



じつきょう 商業教育資料

内容解説資料

No.112

通巻400号

高等学校学習指導要領の改訂と商業教育の充実 ～生徒一人一人が光り輝く商業教育～

全国商業高等学校長協会 公益財団法人全国商業高等学校協会

理事長 中山 博之（東京都立第三商業高等学校長）



はじめに

平成30年3月30日、新しい高等学校学習指導要領が告示されて1年が経過しました。「資質・能力改訂」と称されるように、育成を目指す資質・能力が学習者主体の視点で再構築されています。高校においては、教科・科目の枠組みも見直されるなか、教科「商業」では、経済のグローバル化や情報技術の進歩への対応、観光産業の振興や地域におけるビジネスの推進への対応、ビジネスにおけるコミュニケーション能力とマネジメント能力の向上への対応等を通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、以下6点の学習内容の改善・充実が図られました。

(1) グローバル化の進展への対応として、現行の「ビジネス経済」及び「ビジネス経済応用」の経済に関する指導項目について、「グローバル経済」に整理統合し、グローバル化の動向・課題、企業活動のグローバル化に関する指導項目を取り入れるなど学習内容が改善されました。

(2) 情報技術の進歩への対応として、「簿記」について、コンピュータを活用した会計処理が普及している状況を踏まえ、会計ソフトウェアの活用に関する指導項目を現行の「ビジネス実務」から移行するなどの学習内容が改善されました。また、現行の「電子商取引」を「ネットワーク活用」に再構成し、インターネットを活用したビジネスの

Contents

・高等学校学習指導要領の改訂と商業教育の充実	01
・新しい時代のキャリア教育	08
・産調ガールズの奇蹟的な物語	14

・対話で深めるビジネスのキーワード	20
・地方創生 ～商業教育で地方を活性化～	26

創造に関する指導項目を取り入れるなどの学習内容が改善されました。さらに、現行の「ビジネス情報管理」の情報通信ネットワークに関する指導項目について「ネットワーク管理」に分離し、情報セキュリティ管理に関する指導項目の充実を図るなどの学習内容が改善されました。

(3) 観光産業の振興への対応として、地域の活性化を担うよう、観光ビジネスの展開に必要な資質・能力を育成する視点から「観光ビジネス」を新設し、観光資源と観光政策、観光ビジネスとマーケティングなどの指導項目で構成されました。

(4) 地域におけるビジネスの推進への対応として、「ビジネス基礎」について、地域のビジネスを担う資質・能力を育成する視点から国内の身近な地域のビジネスに関する指導項目を取り入れるなどの学習内容が改善されました。

(5) ビジネスにおけるコミュニケーション能力の向上への対応として、現行の「ビジネス実務」を「ビジネス・コミュニケーション」に再構成し、ビジネスにおける思考の方法とコミュニケーションに関する指導項目を取り入れるなどの学習内容が改善されました。

(6) ビジネスにおけるマネジメント能力の向上への対応として、現行の「ビジネス経済応用」の企業経営、ビジネスの創造などに関する指導項目を「ビジネス・マネジメント」に分離し、人的資源、物的資源など経営資源のマネジメントに関する指導項目を取り入れるなどの学習内容が改善されました。

現在、各学校においては、“よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る”という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を生徒たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すために、各学校において教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」の視点から、育成する生徒の将来像や教育活動全体を通じて教科横断的に育成する資質・能力等のグランドデザイン作りや研修に取り組んでいる最中です。また、大学入試改革に基づく新テストの実施までの準備期間も残り僅かとなり、試行調査問題の分析や、新様式の調査書に対応するための生徒の活動記録の蓄積など、様々な対応が必要です。現場の校長の一人として新学習指導要領へのスムーズな移行準備期間であることを実感しています。

さて、全商協会としましては、学習指導要領の改訂に対応するとともに、今後の商業教育の将来構想及び本協会が安定的かつ継続的に事業を運営するための財政等を含めた総合的な検討を行うこととし、課題検討委員会及び検定試験検討委員会を設置して以下の5点について検討を行いました。

- ①各種検定試験のあり方について
- ②各種競技大会等のあり方について
- ③研究部のあり方について
- ④商業教育研究大会・各種講習会について
- ⑤商業教育の振興・普及に関する将来構想について

本稿では、①及び②について取りまとめた方向性を掲載します。

1. 各種検定試験のあり方について

(1) 目的

商業科目を学ぶ生徒等の専門知識・技能等の向上を図り、生徒一人ひとりが目標をもって勉学に励むことができるよう次の3点を趣旨として検定試験を実施する。

- ア 商業に携わる職業人として備えるべき専門知識・技能等の目標を示すことにより生徒の学習意欲を高め、商業を学ぶ生徒等の資質向上に資すること。
- イ 学習指導要領に示された商業に関する各科目の目標に関連して達成度の水準を示すことにより、商業科目における学びの質保証に資すること。
- ウ 資格取得により得られる具体的な専門知識・技能等を明示することで、全商検定試験の社会的評価の向上に資すること。

(2) 全ての検定試験に共通する決定事項

ア 全商協会主催の検定試験の名称について

検定試験の名称については、学習指導要領上の扱い並びに検定試験の社会的認知度の向上も踏まえ、必要に応じて見直し、改善していく。

イ 作問の考え方について

学習指導要領に示された学習の内容や学習の程度を踏まえ出題の範囲を設定し、「知識及び技術」に加え、「思考力、判断力、表現力等」を問う作問に心がけるなど、学力の3要素をバランスよく育むことを目指す。なお、将来を見据えてマークシートの活用やCBT（Computer-Based Testing）等の導入についても継続的な検討を要す。

ウ 検定試験の各級の設定について

①専門知識・技能等の習得に応じた級を設ける検定については、3級は商業を学ぶ際の入門級として位置付ける。※なお、現在の4級から6級については廃止する。

②複数の検定科目の合格をもって、上位級を認定する検定については、入門級（奨励級）を位置付ける。

エ 全商検定の社会的評価の向上について

企業や大学等が商業を学ぶ生徒の採用や選考する際に役立つような客観的な評価の尺度となるように、専門知識や技術・技能等の習得状況を明確に示し社会的評価の向上に資するように努める。

(3) 各検定試験について

全商協会として検定試験を実施する目的及び育成すべき人材像を体系化し、各検定試験の意義・目的並びに各級が育成すべき人材像を明確に示す観点から各検定試験の改善の方向性を以下に示す。ただし、現時点で決定されていない要検討事項や実施にあたって細部の検討が必要な事項については、各研究部等と継続して検討を行う。

【商業スキル分野】

名 称	英語検定試験 1級～3級	珠算・電卓実務検定試験 1級～3級
時 期	年2回(9月・12月)	年2回(6月・11月)
①試験実施科目	「筆記試験」「リスニング」 ※「聞く(listening)」「読む(reading)」「書く(writing)」の3技能で実施	各級共に「普通計算」・「ビジネス計算」を実施
②学習指導要領科目対応	「ビジネス・コミュニケーション」	「ビジネス基礎」
③その他	○4技能「話す(speaking)」について現状の3技能を実施していく中で、他団体の英語検定試験の動向を調査し、「話す(speaking)」の導入について継続的な横断を要する	○「普通計算」について現状の乗算・除算・見取算・伝票算の出題については検討を要する ○部門合格の取扱について生徒の学びや受験料負担の軽減等を考慮し、部門合格を継続実施する

名 称	ビジネス文書実務検定試験 1級～3級	ビジネスコミュニケーション検定試験
時 期	年2回(6～7月・11月)	年1回 年度の後半とする
①試験実施科目	3級 「ビジネス文書」 「速度(ストレートコピー)」 2級 「ビジネス文書」 「速度(実務的文書入力)」 1級 「ビジネス文書」 「速度(実務的文書入力)」	「筆記試験」
②学習指導要領科目対応	「情報処理」	「ビジネス・コミュニケーション」
③その他	○部門合格の取扱について生徒の学びや受験料負担の軽減等を考慮し、部門合格を継続実施する	○試験実施時期について新学習指導要領上の新科目では基礎的な科目として位置付けられているため、1・2年生で履修できるように年度の後半に実施する ○今後の検討について上位級を検討する中で、面接試験の実施を検討する

【マーケティング・マネジメント分野】

名 称	商業経済検定試験 1級～3級
時 期	年1回(2月)
①試験実施科目	「筆記試験」
②学習指導要領科目対応	3級科目「ビジネス基礎」 ※「ビジネス基礎」を入門級とする 1・2級科目群「マーケティング」「商品開発と流通」「ビジネス・マネジメント」「ビジネス法規」
③級の認定について	3級 「ビジネス基礎」合格者 2級 1・2級科目群の1科目合格者 1級 1・2級科目群の2科目合格者

【会計分野】

名 称	簿記実務検定 1級～3級	会計実務検定試験
時 期	年2回(6月・1月)	年1回 年度の後半とする
①試験実施科目	「筆記試験」	「財務諸表分析」「財務会計」「管理会計」
②学習指導要領科目対応	3級 : 「簿記」に対応 問題の精選 2級 : 「簿記」(「財務会計Ⅰ」) 1級 会 計 : 「財務会計Ⅰ」に対応 1級 原価計算 : 「原価計算」に対応 ※1級会計・原価計算については、科目合格あり、4回以内	学習指導要領に準拠 (「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「管理会計」)
③その他	○部門合格の取扱について生徒の学びや受験料負担の軽減等を考慮し、部門合格を継続実施する	○受験料の取扱い 一般受験料(¥2,900)を廃止し、 高校生料(¥1,800)に統一 ○試験実施時期について 難易度が高い検定であるので、 年度の後半に実施 ○全商協会大学特別推薦時の資格の扱い 1級として扱う(科目ごと)

【ビジネス情報分野】

名称	情報処理検定試験 1級～3級	
時期	年2回(9月・1月)	
①試験実施科目	3級 「筆記」「実技」	
	ビジネス情報部門	プログラミング部門
	2級 「筆記」「実技」 1級 「筆記」	2級 「筆記」 1級 「筆記」
②学習指導要領科目対応	3級 「情報処理」	
	2級 「ソフトウェア活用」 「ネットワーク活用」 「ネットワーク管理」 1級 「ソフトウェア活用」 「ネットワーク活用」 「ネットワーク管理」	2級 「プログラミング」 「ネットワーク活用」 「ネットワーク管理」 「プログラミング」 1級 「ネットワーク活用」 「ネットワーク管理」
③その他		プログラム言語の取扱いについては、継続的な検討を要する

2. 各種競技大会等のあり方について

全商協会主催の競技大会並びにコンクールについては、商業を学ぶ生徒の教育活動の一環として、生徒の各分野におけるより高度な資質・能力の育成を目的として実施している。このことから、競技内容・出場枠並びに賞の授与にあたっては、競技ごとの特性なども考慮しつつ、社会的な評価の観点から統一を図る。

(1) 競技会の名称について

競技大会並びにコンクールの名称については、学習指導要領上の扱い並びに検定試験の社会的認知度の向上も踏まえ、必要に応じて見直し、改善していく。

(2) 競技大会の運営等について《原則》

ア 出場枠について

団体：各都道府県 1校 計 47校

個人：各都道府県 2名 (団体出場校と兼ねられない)

※生徒商業研究発表大会：ブロック代表 2校

※英語スピーチコンテスト：部門ごとに各都道府県代表 1名

※個人競技エントリー：各都道府県団体出場選手並びに個人出場選手各都道府県 2名

イ 表彰規程について

団体：優勝 1校、準優勝 1校、第3位～10位 各1校

※生徒商研・プログラミングコンテストについては、最優秀賞 1校又は 1作品、優秀賞 3校又は 3作品、優良賞 5校又は 5作品

※奨励賞 (既存の最優秀賞から優良賞以外に表彰の必要が生じた場合の賞とする)

例 生徒商研での「テーマ賞」「プレゼン賞」など

個人：優勝 1名、準優勝 1名、第3位 1名、優良賞 7名 (4～10位)、佳良賞 20名

※英語スピーチコンテストについては 最優秀賞 1名、優秀賞 2名、優良賞 3名

ウ 開催時期について

英語スピーチコンテストは9月開催に向け検討 (生徒の進路活動に活かすため)

(3) その他

ア 競技大会作問について、専門委員の業務軽減等を考え、外部委託について継続的な検討を要す。

イ 平成 30 年 5 月調査・広報部アンケート調査の集計結果を踏まえ、ワープロ競技大会の実施・運営について、継続的な検討を要す。

※詳細については検討中です。変更点につきましては、従来通り、各研究協議会にて周知します。

最後に

本公益財団法人には、高等学校における商業教育の振興、普及を図るため、①商業に関する調査・研究事業、②教員の資質向上に関する事業、③生徒奨励に関する事業、④商業に関する各種の検定事業、⑤商業教育の振興に関する助成事業、⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業をとおして、社会に貢献できる有為な人材育成を継続的に行っていく使命があります。そのため、公益性を担保し、新学習指導要領に対応するとともに、事業を継続的に実施するための財政基盤確保を図る方策を検討しました。会員校の皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

前述しましたが、新学習指導要領では商業科で育成を目指す人材像として「ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人」を掲げています。国がこの目標を立てたのは、専門高校の卒業生が地域の産業を担っている状況に、社会がもっと目を向けて欲しいというメッセージではないでしょうか。産業が冷え込みつつある地方に貢献できる人材を育てながら、商業高校の意義を打ち出すチャンスを作りたいと願っています。なぜなら、商業高校の教育活動の認知度が低下していることを感じるからです。商業を学ぶ生徒の減少は深刻化し、平成元年度には約 60 万人いましたが、平成 30 年度には約 30 万人となり半減しています。少子化に伴い、「専門高校を卒業してすぐ就職する」という進路が主流ではなくなってきたようです。一方で、地方の伝統的な商業高校では、生徒の 7～8 割が進学している学校もあります。高校卒業後の働き口がないという理由ではなく、進学意欲が高まっているようです。国公立大学への進学者も目立っており、商業高校の生徒にはビジネスの専門性を身

に付けて、さまざまなスキルを大学で生かして欲しいと考えています。また、大学卒業後には地元に戻ってくる傾向も強いので、社会人になってから地域産業を盛り上げてくれば理想的です。そういう姿を中学生にもっと知ってもらえれば、商業高校も進学先としてより注目されると確信しています。

教育再生実行会議から 5 月 17 日に第 11 次提言が公表されました。人口減少や少子・高齢化が急速に進む中で、地方創生を進めることが重要であること、人生 100 年時代において、高齢者から若者までの全ての人が活躍できる社会を築くため、人づくり改革を進めることが必要であること、AI（人工知能）や IoT などの技術の急速な発展に伴う Society 5.0 が到来するとともに、グローバルな競争が激化すること、今後、これらの変化に対応し活躍できる資質・能力を子供たちに育成することが大切であり、新たな時代を見据えた教育再生を大胆に進めることが必要であるという観点から提言が取りまとめられました。その中で高校生の 7 割が通う普通科の改革を求めています。教育内容が画一的で、生徒の意欲が高まる内容になっていないと指摘し、将来のキャリアをデザインする能力の育成、グローバルに活躍する国際的なリーダーの素養の養成、サイエンスやテクノロジーの分野等におけるイノベーターとしての素養の育成、地域課題の解決等を通じた探求的な学びの重視等、4 タイプを示し教育内容に特色を持たせるよう促しています。

今後、中央教育審議会が詳細な検討をしていますが、高校 1 年生の 4 人に 1 人は学校外で勉強をしていないとの調査結果もあり、少子化で大学に入りやすくなり目的意識のないまま進学する生徒が少なくない現状の中、学校は受験対策に偏

りがちで、このままでは国際的な競争を生き抜く人材が育たないという懸念は拭いきれません。このほか、大学入試の改革の必要性も指摘され、「文理両方を学ぶ人材の育成が急務」とし、「文系・理系に偏った試験からの脱却を目指す」ことも求められています。さらに、高校生の就職活動で「応募は1人1社のみ」とする長年のルールについても触れ、主体的な職業選択を促すといった観点から、改善に向けた検討が促されました。また、山間地域や離島といった地理的な状況や病気療養などの児童・生徒の事情に関係なく、多様な教育が受けられるよう、希望する小中高校が遠隔教育を活用できる環境が求められるとしました。

商業高校では学習内容が4分野20科目と多岐に渡り、マーケティングや会計をはじめ、情報処理やビジネスに関する法律まで学ぶことができます。商業科は「生産・流通・消費」という産業の流れの全てに関わる唯一の専門学科です。新学習指導要領は、「ビジネスに関する課題を、倫理観を踏まえながら創造的に解決する力」「ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度」を育成することを目指しています。以前は、商業に関する科目を学習して、会計などの国家資格を取得することが最重要課題となっていた時期もありました。

これからは、こうした資格取得と共に、学習指導要領に示された「思考力・判断力・表現力」及び発想力の育成も重要になります。企業が社会課題や生活課題を、ビジネスを通して解決している役割を担っている現状を受けて、商業教育も実社会に合わせた内容に変化することが必要です。生徒の発想力を育てるには、体験的な学びが重要であり、生徒は企業の現場で実習を積むと、学習内容が役立つということを強く実感します。就業へのモチベーションを高めると同時に、現場感覚を身につけ、発想の精度も上げることができます。世代が違う企業人と接することも、気づきを得るきっかけになります。発想を広げることと、実務を体験的に身に付けることを繰り返していくことが必要です。

同時に、会計などに関する資格取得もこれまで通り重視していきます。商業高校生が資格取得して就こうとしている職業には、「AIに代替されてしまう」と言われているものがあります。不安に思う保護者もいますが、代替されたとしても、無くなった職業の分野で、また、それに近い分野で、新しい職業が生まれることは歴史が証明しています。無店舗販売、ネット販売で売り上げを伸ばしているアマゾン等のAI産業に対抗して、リアル店舗を強みとし、配送設置でお客の自宅まで行った際に、取付工事を行うだけでなく、家電や家具・インテリアからリフォームまで、お客の暮らしをより快適にする支援を行う「セールスエンジニア」という新しい職種に高校生を600人採用する予定の企業も出てきています。そこには、やはり一定の専門性がが必要です。

新学習指導要領に対応した検定試験のあり方と、各種全国大会のあり方について掲載させていただきました。今後とも、関係する皆様のご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

私たちは、地域から期待される生徒を1人でも多く社会に送り出し、生徒、保護者の夢と希望を叶える指導を今後も幅広く続けていかなければなりません。私は、これまで商業高校の果たしてきた役割は極めて大きいものがあると考えています。社会から評価され、現在も全国各地で特色ある商業教育が実践されています。商業高校は、これまでの実績の上にさらなる創意と工夫を加え、新しい時代の生徒たちに生きる力を与えられると固く信じています。今後も、商業教育の発展のため、全国の情報交換を活発に行い、商業高校で学ぶ生徒がよりよく成長することを願っています。

日本経済を力強く支え、それを担う人材の育成を目指し、商業教育のさらなる充実発展を願い、全国の先生方と一緒に英知を結集して、生徒のためによりよい商業教育を構築していきたいと考えています。全国の先生方のご理解・ご協力を切にお願いし、共に生徒一人一人が光り輝く商業教育を推進していきましょう。